

# 野村日本高配当株プレミアム (円コース) 年2回決算型

追加型投信／国内／株式

## 交付運用報告書

第14期(決算日2019年5月22日)

作成対象期間(2018年11月23日～2019年5月22日)

第14期末(2019年5月22日)	
基準価額	15,878円
純資産総額	2,670百万円
第14期	
騰落率	△ 5.4%
分配金(税込み)合計	10円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、ノムラ・マネージド・マスター・トラストージャパン・ハイ・インカム・ストック・エンハンスト・ファンドー日本円クラス受益証券および野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本の高配当利回り株式に実質的に投資を行い、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目指します。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

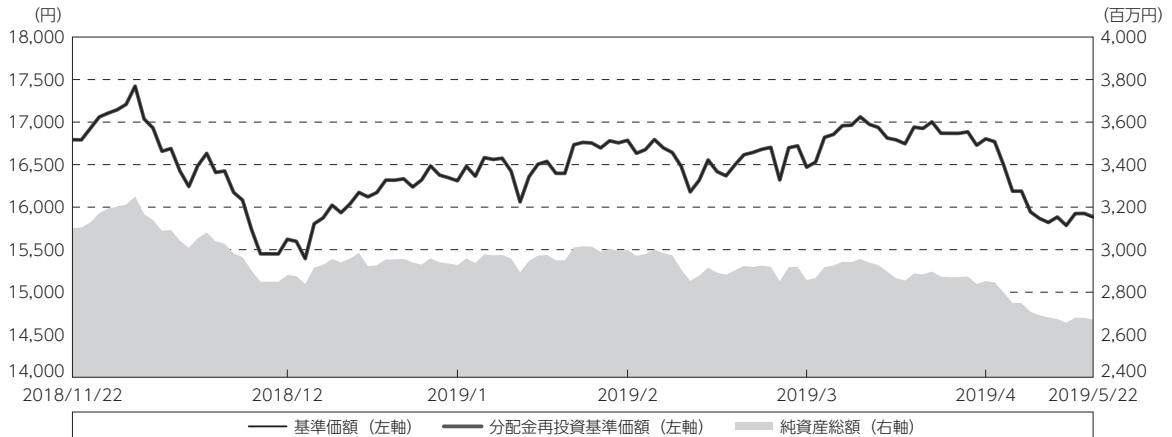


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2018年11月23日～2019年5月22日)



期首：16,793円

期末：15,878円 (既払分配金(税込み)：10円)

騰落率：△ 5.4% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2018年11月22日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

- ・実質的に投資している日本の高配当利回り株式(以下、「高配当株」といいます。)からのキャピタルゲイン(またはロス)(価格変動損益)
- ・実質的に投資している日本の高配当株からのインカムゲイン
- ・実質的に保有する銘柄にかかるコール・オプションを売却し、オプションのプレミアム収入の獲得を目指す「株式プレミアム戦略」による、オプション価値の上昇(または下落)<sup>※</sup>

※ファンドはコール・オプションの売却を行いませんので、オプションの価値が上昇すれば基準価額の下落要因となり、オプションの価値が下落すればプレミアム収入を上限として基準価額の上昇要因となります。

## 1万口当たりの費用明細

(2018年11月23日～2019年5月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 78	% 0.471	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(22)	(0.134)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(53)	(0.321)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	( 3)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	0	0.002	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監査費用)	( 0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	78	0.473	
期中の平均基準価額は、16,522円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

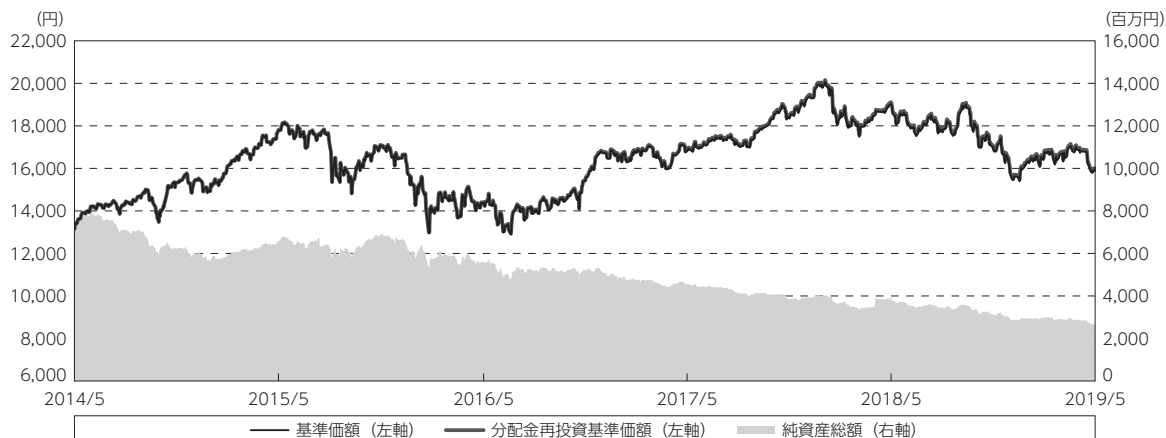
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2014年5月22日～2019年5月22日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2014年5月22日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2014年5月22日 決算日	2015年5月22日 決算日	2016年5月23日 決算日	2017年5月22日 決算日	2018年5月22日 決算日	2019年5月22日 決算日
基準価額 (円)	13,141	17,791	14,377	16,809	19,020	15,878
期間分配金合計(税込み) (円)	—	20	20	20	20	20
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	35.5	△ 19.1	17.1	13.3	△ 16.4
純資産総額 (百万円)	7,313	6,577	5,592	4,553	3,869	2,670

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

**投資環境**

(2018年11月23日～2019年5月22日)

**<日本の株式市場>**

当作成期における日本の株式市場の株価は下落しました。

**(当作成期首～2018年12月下旬)**

- (上 昇) 米中首脳会談において貿易摩擦緩和の動きが進むとの期待感が高まったこと。
- (上 昇) FRB（米連邦準備制度理事会）議長の講演での発言を受けて米国の利上げペースが鈍化するとの見方が広がり、投資家心理が改善したこと。
- (上 昇) 米中首脳会談において、米国が2019年1月1日に予定していた対中追加関税について一定の猶予を決定したこと。
- (下 落) 中国通信機器大手企業の幹部がカナダ当局に逮捕されたことにより、再び米中貿易摩擦への懸念が高まったこと。
- (下 落) FOMC（米連邦公開市場委員会）の利上げ決定を受けて景気減速への警戒感が高まったことや、米国の政府機関の一部閉鎖をめぐって混乱が生じたこと。
- (下 落) 為替市場において円高が進行したことや、新規上場した国内通信大手企業の初値が公開価格を下回ったことなどが嫌気されたこと。

**(2019年1月上旬～2019年2月下旬)**

- (上 昇) FRBが柔軟な金融政策運営方針を示したことで追加利上げ観測が後退したことや、米中通商協議進展への期待から貿易摩擦激化への警戒感が和らいだこと。
- (上 昇) 中国が景気支援策として大規模減税の実施を表明したことや、米国半導体関連企業の決算内容が好感されたこと。
- (下 落) 中国通信機器大手企業の幹部をめぐる問題が再燃し米中通商協議に対する期待がやや後退したことや、FOMCを控えて円高への警戒感が強まったこと。
- (上 昇) 米国経済指標の市場予想を上回る結果や為替市場で円安が進行したことなどが好感されたこと。
- (上 昇) トランプ米大統領の発言を受けて米中通商合意への楽観的な見方が広まったことや、米政府機関の再開鎖回避に向け与野党が原則合意に達したことなどが好感されたこと。
- (上 昇) トランプ米大統領が対中追加関税の発動を延期すると表明したことなどが好感されたこと。

**(2019年3月上旬～2019年4月下旬)**

- (下 落) 欧州や中国の経済成長率見通しが下方修正されたことなどが嫌気されたこと。
- (上 昇) 中国が景気対策として行なう大型減税への期待が高まったことや、米国が金融引き締め姿勢を後退させたことなどが好感されたこと。
- (下 落) 3月の欧州や米国の製造業PMI（購買担当者景気指数）の悪化などをを受けて世界景気の先行き不透明感が強まったこと。
- (下 落) トルコの信用不安や英国のEU（欧州連合）離脱交渉への懸念から投資家のリスク回避の動きが強まったこと。
- (上 昇) 中国の一部経済指標の改善から中国経済回復への期待が高まったことや、米中貿易協議進展への期待が高まったこと。

**(2019年5月上旬～当作成期末)**

(下 落) 米国の中国製品への関税引き上げが実施され、米中貿易摩擦が再燃したことなどにより、世界景気の減速が懸念されたこと。

(下 落) 景気の先行き不透明感が強まっていることを背景に企業の決算発表において、慎重な見方が広まったこと。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2018年11月23日～2019年5月22日)

**[野村日本高配当株プレミアム（円コース）年2回決算型]**

〔ノムラ・マネージド・マスター・トラストージャパン・ハイ・インカム・ストック・エンハンスト・ファンドー日本円クラス〕 受益証券および〔野村マネー マザーファンド〕 受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする〔ノムラ・マネージド・マスター・トラストージャパン・ハイ・インカム・ストック・エンハンスト・ファンドー日本円クラス〕 受益証券への投資比率は、概ね高位を維持しました。

**[ノムラ・マネージド・マスター・トラストージャパン・ハイ・インカム・ストック・エンハンスト・ファンドー日本円クラス]**

〔ノムラ・マネージド・マスター・トラストージャパン・ハイ・インカム・ストック・エンハンスト・ファンド〕 の当作成期末現在のポートフォリオ特性値は、下図のようになりました。

ポートフォリオ特性値		
組入比率	91.2%	・ポートフォリオ特性値（カバー率、平均行使価格等）は、ファンドの組入株式の各特性値を、その組入比率で加重平均したものです。
カバー率	21.5%	・カバー率：純資産に対するオプションのポジション
平均行使価格	106.6%	・平均行使価格：原資産価格（株価）に対する平均権利行使価格
平均行使期間	18.5日	・平均行使期間：権利行使日までの平均日数
配当利回り（年率）	3.4%	・配当利回り：組入銘柄の今期または前期の配当予想（課税前）を、加重平均して算出。 （東洋経済新報社データ等を基に野村アセットマネジメントが作成）
プレミアム（年率）	0.7%	・プレミアム（年率）：純資産に対する年率調整後のプレミアム収入
		・プレミアム（年率）については、組み入れたオプションの諸条件により、年率調整後のプレミアム収入が大きく変動する場合があります。

主要投資対象である〔ノムラ・マネージド・マスター・トラストージャパン・ハイ・インカム・ストック・エンハンスト・ファンド〕 のポートフォリオにおける業種別比率上位は、当作成期末現在で、輸送用機器9.8%、電気機器8.6%、銀行業8.2%となりました。

\*業種は東証33業種分類によります。

また、高配当株への投資に加えて、「株式プレミアム戦略」に則り、現物株の購入とともにコール・オプションの売却を行ない、プレミアム収入の確保を図りました。

**[野村マネー マザーファンド]**

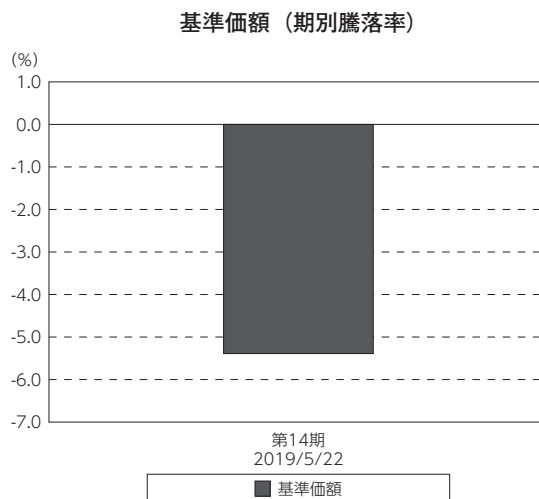
残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図りました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年11月23日～2019年5月22日)

当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

## 分配金

(2018年11月23日～2019年5月22日)

収益分配については、分配原資の範囲内で委託会社が決定するものとし、基準価額水準等を勘案して分配を行ないました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

## ○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項 目	第14期
	2018年11月23日～2019年5月22日
当期分配金	10
(対基準価額比率)	0.063%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	10,069

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### 【野村日本高配当株プレミアム（円コース）年2回決算型】

【ノムラ・マネージド・マスター・トラストージャパン・ハイ・インカム・ストック・エンハンスト・ファンドー日本円クラス】 受益証券および【野村マネー マザーファンド】 受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする【ノムラ・マネージド・マスター・トラストージャパン・ハイ・インカム・ストック・エンハンスト・ファンドー日本円クラス】 受益証券への投資比率を高位に維持することを目指します。

### 【ノムラ・マネージド・マスター・トラストージャパン・ハイ・インカム・ストック・エンハンスト・ファンドー日本円クラス】

ファンドは、日本の高配当株へ投資することで、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を目指します。加えて、プレミアム収入の獲得を目指す「株式プレミアム戦略」を活用し、更なる収益の獲得に努めて参ります。

なお、当ファンドは証拠金規制に則り、規制対象取引の評価損益について取引の相手方と証拠金の授受を行なう場合があります。

### 【野村マネー マザーファンド】

残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図って運用いたします。

日本銀行によるマイナス金利政策のもと、主要な投資対象となる公社債の利回りや余資運用の際のコール・ローンの金利もマイナスとなる中、マイナス利回りの資産への投資等を通じて、基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。



## お知らせ

該当事項はございません。

## 当ファンドの概要

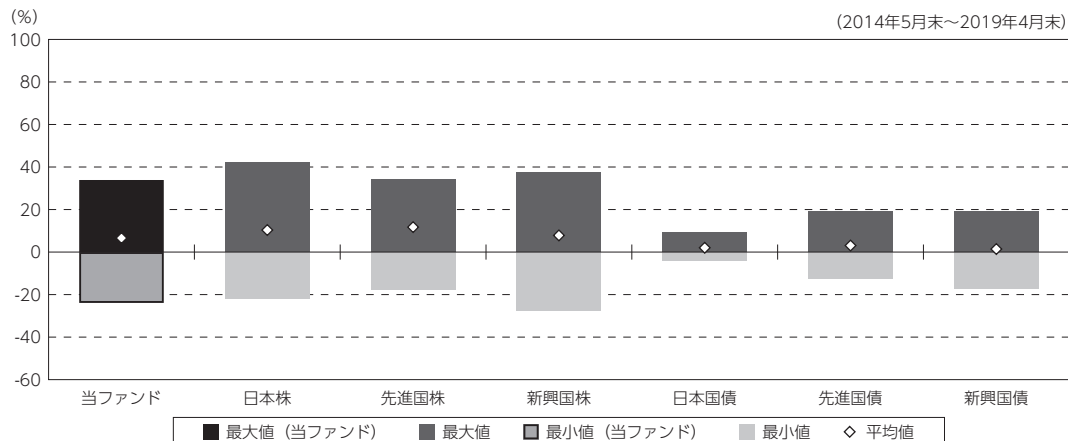
商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2012年6月19日から2022年5月23日までです。	
運用方針	主として、円建ての外国投資信託であるノムラ・マネージド・マスター・トラストージャパン・ハイ・インカム・ストック・エンハンスト・ファンドー日本円クラス受益証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネー・マザーファンド受益証券を通じて、日本の高配当利回り株式（以下、「高配当株」といいます。）を実質的な主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目指します。各受益証券への投資比率は、通常の場合においては、ノムラ・マネージド・マスター・トラストージャパン・ハイ・インカム・ストック・エンハンスト・ファンドー日本円クラス受益証券への投資を中心としますが、特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。	
主要投資対象	野村日本高配当株プレミアム（円コース）年2回決算型	ノムラ・マネージド・マスター・トラストージャパン・ハイ・インカム・ストック・エンハンスト・ファンドー日本円クラス受益証券および野村マネー・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	ノムラ・マネージド・マスター・トラストージャパン・ハイ・インカム・ストック・エンハンスト・ファンドー日本円クラス	日本の高配当株を主要投資対象とします。加えて、保有する銘柄にかかるコール・オプションを売却し、オプションのプレミアム収入の獲得を目指す「株式プレミアム戦略」を活用します。
	野村マネー・マザーファンド	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
運用方法	ノムラ・マネージド・マスター・トラストージャパン・ハイ・インカム・ストック・エンハンスト・ファンドー日本円クラス受益証券および野村マネー・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本の高配当株に実質的に投資を行い、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目指します。	
分配方針	毎決算時に、原則として、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行われており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行うための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	33.9	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△ 23.9	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	6.6	10.4	11.7	7.8	2.0	3.1	1.4

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年5月から2019年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

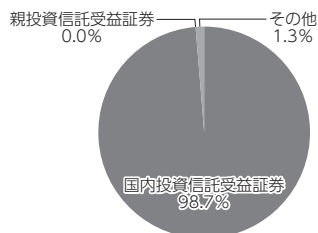
## 組入資産の内容

(2019年5月22日現在)

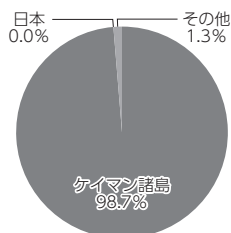
## ○組入上位ファンド

銘柄名	第14期末
	%
ノムラ・マネージド・マスター・トラストージャパン・ハイ・インカム・ストック・エンハンスト・ファンドー日本円クラス	98.7
野村マネー マザーファンド	0.0
組入銘柄数	2銘柄

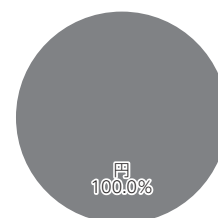
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。

## 純資産等

項目	第14期末
	2019年5月22日
純資産総額	2,670,920,358円
受益権総口数	1,682,137,789口
1万口当たり基準価額	15,878円

(注) 期中における追加設定元本額は39,413,409円、同解約元本額は204,610,171円です。

## 組入上位ファンドの概要

ノムラ・マネージド・マスター・トラストージャパン・ハイ・インカム・ストック・エンハンスト・ファンドー日本円クラス

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。  
運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

## 【純資産価格の推移】

(2017年4月1日～2018年3月31日)



(注) 分配金を分配時に再投資したものと計算しております。

## 【1万口当たりの費用明細】

(2017年4月1日～2018年3月31日)

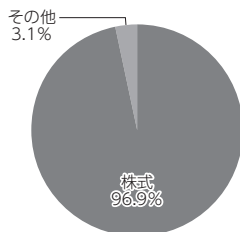
当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

## 【組入上位10銘柄】

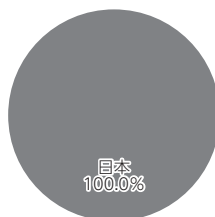
(2018年3月31日現在)

順位	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率 %
1	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	3.3
2	日産自動車	輸送用機器	円	日本	3.0
3	NTTドコモ	情報・通信業	円	日本	2.9
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	2.6
5	三菱商事	卸売業	円	日本	2.2
6	日本たばこ産業	食料品	円	日本	2.1
7	東京海上ホールディングス	保険業	円	日本	2.0
8	伊藤忠商事	卸売業	円	日本	2.0
9	JXTGホールディングス	石油・石炭製品	円	日本	1.9
10	SUBARU	輸送用機器	円	日本	1.9
組入銘柄数			131銘柄		

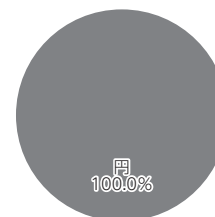
## 【資産別配分】



## 【国別配分】



## 【通貨別配分】



(注) 比率は【ノムラ・マネージド・マスター・トラストージャパン・ハイ・インカム・ストック・エンハンスト・ファンド】の各クラスに帰属する資産のうち、共通する部分の総和に対する割合です。

(注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書 (全体版) に記載しております。

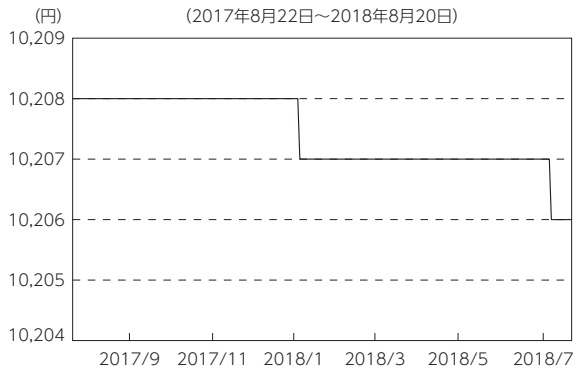
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## 野村マネー マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

## 【基準価額の推移】

(2017年8月22日～2018年8月20日)



## 【1万口当たりの費用明細】

(2017年8月22日～2018年8月20日)

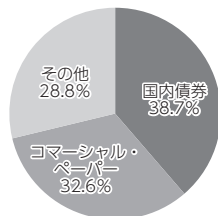
該当事項はございません。

## 【組入上位 10 銘柄】

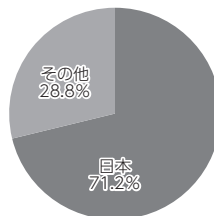
(2018年8月20日現在)

順位	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率 %
1	中日本高速道路債券 財投機関債第5回	特殊債	円	日本	7.4
2	三菱UFJニコス	コマーシャル・ペーパー	円	日本	7.4
3	三菱シヨウジ	コマーシャル・ペーパー	円	日本	7.4
4	クレディセゾン	コマーシャル・ペーパー	円	日本	7.4
5	農林債券 利付第762回い号	金融債	円	日本	5.2
6	NTTデータ 第22回社債間限定同順位特約付	社債	円	日本	4.5
7	しんきん中金債券 利付第288回	金融債	円	日本	4.4
8	ホンダファイナンス	コマーシャル・ペーパー	円	日本	3.7
9	しんきん中金債券 利付第287回	金融債	円	日本	3.3
10	関西電力 第469回	社債	円	日本	2.2
組入銘柄数			26銘柄		

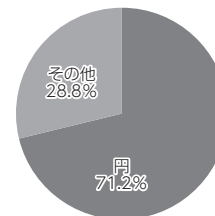
## 【資産別配分】



## 【国別配分】



## 【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書 (全体版) に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

### ○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

### ○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

### ○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

### ○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

### ○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

### ○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持って、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受、プレースメント、エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）



### <お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

(2019年5月22日現在)

年 月	日
2019年5月	27、30
6月	10
7月	4
8月	15、26
9月	2
10月	－
11月	1、11、28
12月	24、25、26

※ 2019年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご注意ください。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。